

最新の調査結果にみる日本企業の 気候関連情報開示状況



橋本 純佳

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン
シニアマネジャー

一 はじめに

情報の量は世界トップクラスの日本
気候関連情報の開示の枠組みの開
発や制度化に向けた流れは、国内外
で進んでいる。その動向については、
本号の特集における先の記事が解説
している。そこで本稿では、KPMG
G（監査、税務、アドバイザリーサー
ビスを提供するプロフェッショナル
ファームのグローバルネットワーク）
が実施した企業報告に関する複数の
調査を参照し、日本企業の気候関連
情報開示の現状を考察する。

結論からいえば、気候関連情報を
開示する日本企業は多く、グローバ
ルでもトップレベルといえる。開示
する気候関連情報の量も増加の一途
である。しかし、TCFD提言（Task
Force on Climate-related Financial
Disclosures：気候関連財務情報開
示タスクフォース）に沿った一
の
開示項目に言及するにとどまり、気
候変動対応を含む企業の成長投資に
必要な資金の出し手である投資家の
意思決定に資する情報を十分に提供
するには至っていない現状が浮かび
上がる。

その状況について、KPMGが実
施したグローバルとの比較調査、お
よび日本企業の企業報告に関する調

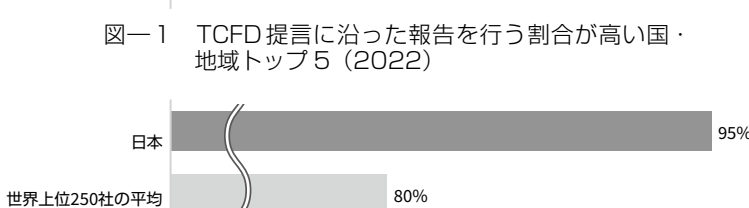
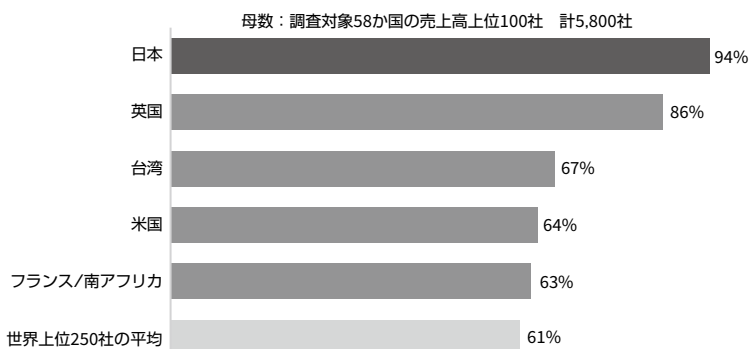
査等を通じて分析する。

二 グローバルとの比較でみる 日本企業の気候関連情報開示

二〇二二年一月にTCFDが公
表した「TCFD Overview」¹によれ
ば、TCFDへの賛同機関数は、日
本が一〇七〇機関と世界最多であり、
二番目に多い英国の四六七機関、三
番目の米国の四四〇機関を大きく上
回る。TCFD賛同企業は世界で約
四〇〇〇社であり、
実にその四分の一が
日本の機関となつて
いる。

この実態と整合す
るように、気候関連
情報の開示、具体的
にいえばTCFDの
提言に沿った開示を
試みる日本企業は、
他国と比較してその
割合が高いことが分
かっている。

KPMGは、世界
五八の国・地域の売
上高上位一〇〇社
（合計五八〇〇社）
を対象に、二〇二二
年「KPMGグロー
バルサステナビリ



図一 1 TCFD 提言に沿った報告を行う割合が高い国・地域トップ5 (2022)

図一 2 CO₂ 排出量削減目標を報告する割合 (2022)

出典 (図一、2)：KPMG ジャパン「グローバルサステナビリティ報告調査 2022」の調査結果をもとに筆者加工

ティ報告調査²を実施した。その
なかで、TCFD 提言に沿った報告
を行う割合を国別に調査したところ、
日本が最も高く九四%であった。二
〇二一年一月よりロンドン証券取引
所のプレミアム市場上場会社への T
CFD 提言に基づく開示が義務化さ
れている英国より八%高い結果となっ
ている (図一)。また、世界 (調
査対象国) 全体の売上高の上位二五
〇社の平均である六一%も大幅に上

日本企業の気候関連情報開示は世界の中でも多い状況

回っている。

加えて、同調査によれば、CO₂排出量削減目標を報告する割合も、世界の売上上位二五〇社の平均が八〇%であるのに対し、日本は九五%と大きく上回っている(図12)。

日本では、先述の通りすでに多くの企業がTCFDへの賛同を表明しているなか、二〇二一年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、東京証券取引所プライム市場上場企業には、TCFD提言または同等のフレームワークに則った報告が促された。これらの要因が影響し、日本において気候関連情報の開示を試みる企業は、世界と比較しても多い状況といえる。

三 国内の他業種との比較でみる日本のエネルギー業界の気候関連情報開示

気候関連情報を開示する企業の割合が、日本は世界と比較して多い状況であることは前項の通りである。本項では、日本のエネルギー業界の企業による気候関連情報開示の状況を、他業種との比較でみていくこととする。

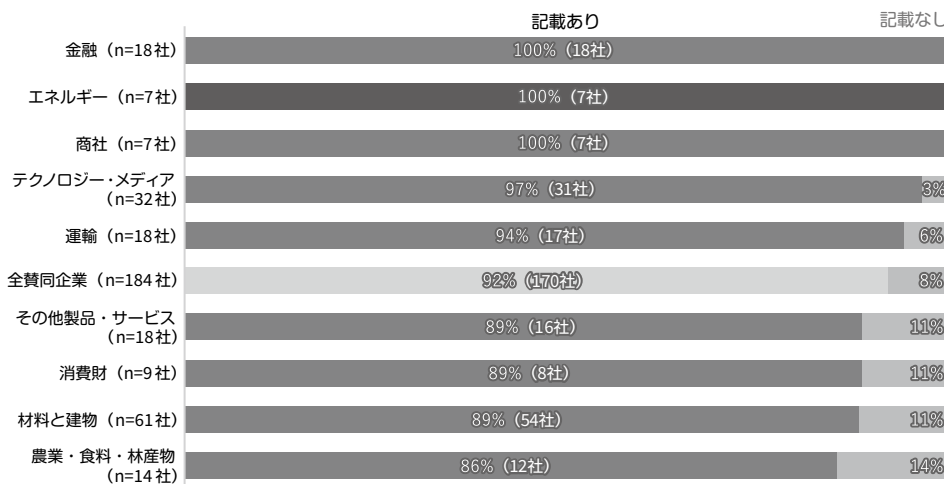


図3 TCFD提言に沿った記載状況 (全媒体、セクター別) (2021)

出典: KPMG ジャパン「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向2021」

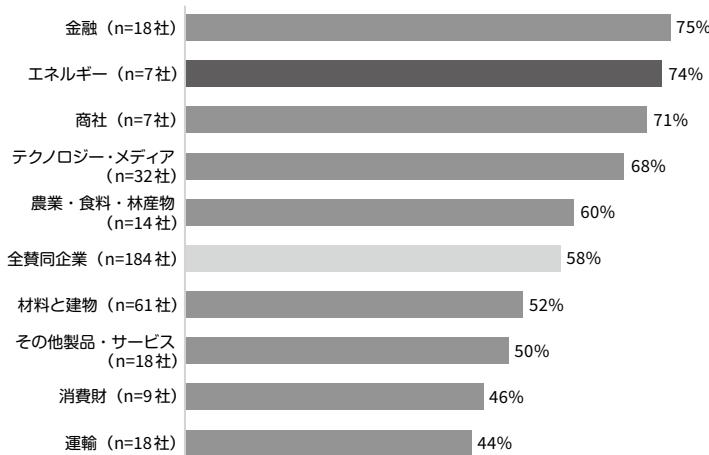


図4 TCFD推奨開示11項目の平均言及率 (全媒体、セクター別) (2021)

出典: KPMG ジャパン「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向2021」

また、開示内容の充実度を比較するため、TCFDが推奨する一の一の開示項目について言及している割合をセクター別に調査したところ、エネルギーセクターは平均言及率が七四%となっており、最も高かった金融セクターの七五%に次いで二番目に高い結果となった(図4)。これは、一ある開示項目ごとの言及率をもとに、一項目全体の平均言及率として算出した値である。これをブレイクダウンし、一

KPMGは、二〇二二年に公表した調査レポート「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向20

21」³において、日経平均株価の構成銘柄二五社(以下、「日経二五銘柄」)が二〇二一年に公表した有価証券報告書、統合報告書、サステナビリティ報告⁴において開示した気候関連情報の状況を業種別に比較している。

この調査では、二〇二一年

一〇月時点の日経二五銘柄のうち、石油・石炭製品業、および電気・ガス業に含まれる企業七社を「エネルギー」セクターに分類した。セクター別に、TCFD提言に沿った情報の記載状況を調査したところ、エネルギーセクターにおける記載の割合は一〇〇%となっており、同セクターに属する全七社が、調査対象とした三つの報告媒体のいずれかにおいてTCFD提言に沿った情報を記載していた(図3)。

表1 TCFD推奨開示11項目別の言及率（全媒体、セクター別）（2021）

■ 50%未満

	TCFD 提言推奨開示11項目	金融 (n=18社)	エネルギー (n=7社)	運輸 (n=18社)	材料と建物 (n=61社)	農業・食料 ・林産物 (n=14社)	テクノロ ジー ・メディア (n=32社)	消費財 (n=9社)	商社 (n=7社)	その他製品 ・サービス (n=18社)	全賛同企業 (n=184社)
ガバナンス	① 気候関連リスクと機会に関する取締役会の監視体制	83%	86%	50%	59%	64%	78%	67%	100%	56%	67%
	② 気候関連リスクと機会の評価における経営者の役割	83%	71%	39%	51%	64%	78%	56%	57%	39%	59%
戦略	③ 識別した気候関連リスクと機会	94%	100%	89%	79%	79%	94%	56%	100%	67%	83%
	④ 識別した気候関連リスクと機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	94%	71%	50%	59%	57%	53%	33%	57%	50%	59%
	⑤ 気候変動シナリオに基づく戦略のレジリエンス	28%	57%	22%	30%	43%	38%	11%	43%	33%	32%
リスク管理	⑥ 気候関連リスクの評価・識別プロセス	72%	86%	33%	51%	71%	56%	56%	71%	50%	56%
	⑦ 気候関連リスクの管理プロセス	83%	71%	44%	49%	57%	66%	56%	71%	50%	58%
	⑧⑨⑩ のプロセスとリスク管理体制全体との統合状況	67%	57%	22%	30%	57%	59%	44%	43%	33%	42%
指標と目標	⑨ 気候関連リスクと機会の評価指標	78%	100%	56%	69%	64%	81%	44%	100%	44%	69%
	⑩-1 温室効果ガス排出量（スコープ1と2）	89%	71%	56%	66%	71%	78%	56%	100%	72%	71%
	⑩-2 温室効果ガス排出量（スコープ3）	56%	57%	39%	51%	50%	72%	44%	57%	56%	54%
	⑪ 気候関連リスクと機会に関する目標と実績	72%	57%	33%	34%	43%	63%	33%	57%	50%	47%
TCFD 推奨開示11項目の平均言及率		75%	74%	44%	52%	60%	68%	46%	71%	50%	58%

出典：KPMG ジャパン「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向 2021」

の開示項目ごとの言及率でみると、エネルギーセクターは、すべての項目で平均言及率が五〇%を超えていることが分かる（表1）。エネルギーセクターを除くすべてのセクターにおいて平均言及率が五〇%を下回り、言及率が最も高い金融セクターにおいてすら二八%であった。「気候変動シナリオに基づく戦略のレジリエンス」の記載が五七%となっており、他のセクターにおいて言及率の低いそれ以外の項目においても五〇%を上回っている。このことから、一一項目全体の平均言及率では、わずかな差で金融セクターを下回ったものの、エネルギーセクターのTCFD提言に沿った開示の取組みは、他業種と比較しても進んでいるといえる。

は、非金融セクターのうち、TCFDが分類する気候変動リスクの財務的影響を最も受けやすい四セクターの一つにあげられている。同セクターに属する企業は、当然ながら、いち早くTCFD提言を活用し、取り組みを進め、開示を含めて推進していると考えられ、本調査にもその実態が反映されている。

四 最新の調査結果にみる日本企業の気候関連情報開示の課題

前項まで、世界的にも、気候関連情報開示に取り組む日本企業の数も多く、なかでもエネルギーセクター企業は、他業界に先んじて開示に取り組んでいるという実態を確認した。本項では、KPMGの最新の調査結果から、日本企業の気候関連情報開示の有用性に関する課題の検証を試みたい。

四・一 情報量の拡充は進展

KPMG ジャパンは、二〇一四年から日本企業が発行する統合報告書の記載内容について、毎年調査を実施しており、二〇一九年からは、調査対象企業を日経二二五銘柄に絞り、統合報告書に加えて有価証券報告書を調査の対象に加えている。さらに、二〇二一年からは、サステナビリティ報告も調査の対象に加え、

「日本の企業報告に関する調査」として公表している。最新の調査となる二〇二二年の調査⁵（二〇二三年四月公表）では、気候関連情報開示の状況について、複数の観点から調査を行った。

まずは、TCFD提言に沿った情報開示状況の推移である。二〇二二年は、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のいずれの媒体においても、TCFD提言に沿った開示を行う企業が前年から増加した。企業ホームページの「サステナビリティ」等のページで公表されている情報を対象に含むサステナビリティ報告では、実に九八%の日経二二五銘柄企業が気候関連情報開示しているという結果である（図15）。

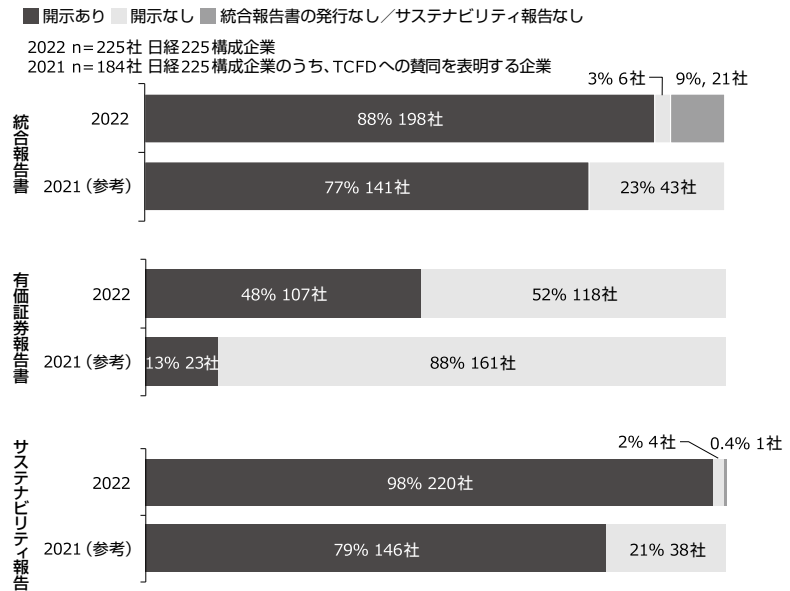
TCFD提言は、気候関連情報を財務インパクトの評価に資するよう年次の財務報告で示すことを提唱している。日本においては有価証券報告書がそれに該当するが、有価証券報告書における気候関連情報の開示は、調査対象の三つの媒体の中では最も少なかった。しかし、前年からの増加率は三五%ポイント増と最も大きく、統合報告書（一一%ポイント増）やサステナビリティ報告（一九%増）を上回った。

これは先述の通り、二〇二一年のコーポレートガバナンス・コードの改訂により、東京証券取引所のプライム市場上場企業に対し、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実が求められた影響が大きいと思われる。

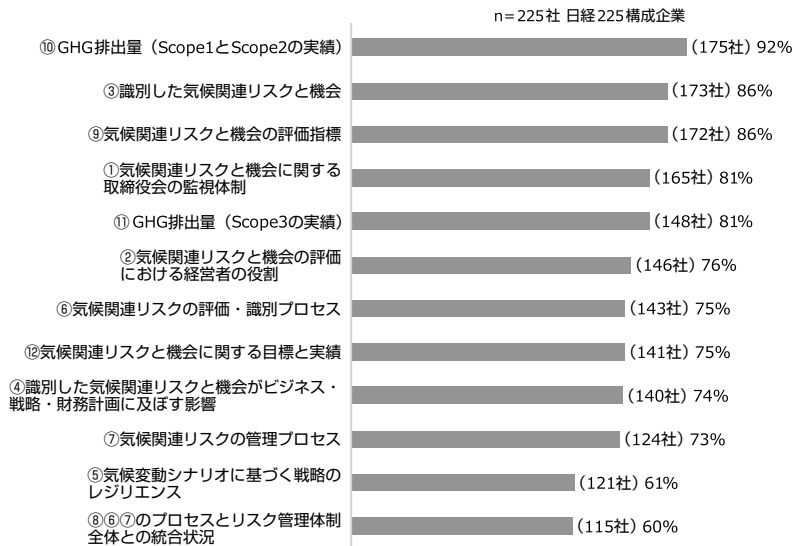
次に、TCFDが推奨する一一の開示項目別の言及率を確認する。ここでは、図一五に示した通り、TCFD提言に沿った開示が最も多かったサステナビリティ報告における結果を取り上げる。

TCFDの提言では一つの項目にまとめられている温室効果ガス（GHG）排出量（SCOPE1、2およびSCOPE3）を、本調査ではSCOPE1、2とSCOPE3に分け、計一二項目として調査を行った。その結果、割合がもっとも高かったのは、「GHG排出量（SCOPE1、2の実績）」で、言及率は九二%と高水準であった（図一六）。さらに、注

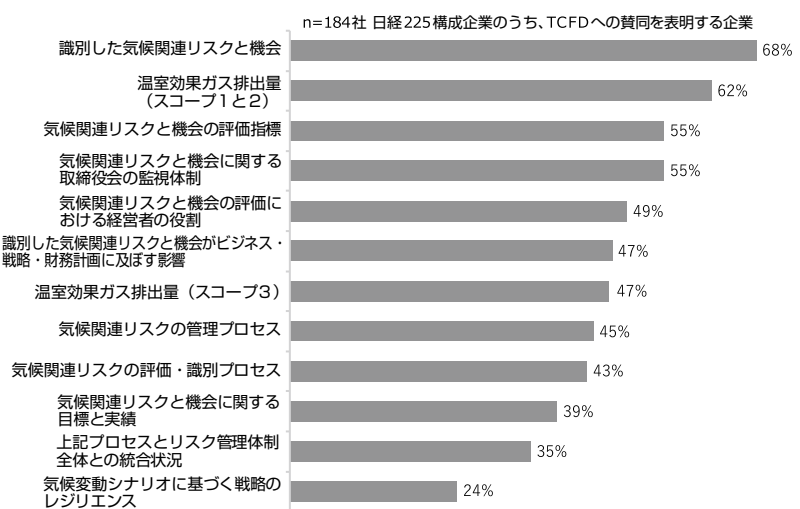
目は、「気候関連リスクと機会の評価・識別および管理のプロセスとリスク管理体制全体と統合状況」でも六〇%にのぼる点である。開示がGHG排出量の実績や関連するリスクと機会に偏るのではなく、すべての項目で言



図一五 TCFD 提言に沿った開示の状況 (2021-2022)
出典：KPMG ジャパン「日本の企業報告に関する調査 2022」



図一六 TCFD 推奨開示 11 項目別の言及率 (サステナビリティ報告) (2022)
出典：KPMG ジャパン「日本の企業報告に関する調査 2022」



図一七 TCFD 推奨開示 11 項目別の言及率 (サステナビリティ報告) (2021)
出典：KPMG ジャパン「日本の企業報告に関する調査 2021」の調査結果をもとに筆者加工

GHG排出量集計範囲を財務諸表範囲と合致できるか

年で大きく進展したことが分かる。
 四・二 気候変動による財務的影響の判断に資する具体的な指標の不足
 気候関連情報の開示が、量の面で年々進展している状況は確認したが、質の面ではどうか。二つの側面から課題が浮かび上がる。一つは、気候関連情報の利用者のうち、特に株主や投資家が企業の気候変動による財務的影響を見積もり、意思決定において活用しうる具体的な指標の開示が、現状ではまだ限定的だという点である。

TCFDは、二〇二一年に付属書「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実施（二〇二一年版）」⁶ および「指標、目標、移行計画に関するガイダンス」⁷を公表している。そのなかで、「指標と目標」に関して、GHG排出量を含む産業横断的な七つの指標カテゴリと指標例を示している。

それらは、企業が気候関連リスクと機会やその影響を測定するために有用な代理指標であり、情報利用者が財務的影響を見積もり、意思決定を行うための大切なインプット情報であるといえる。それらの開示の状況

を調査した結果、七つの指標カテゴリのうち、SCOPE1、2のGHG排出量は、図16でも示した通り、すでに九二%の企業が開示しているが、その他の指標が開示されている割合は、高い項目でも一五%、低いものは四%にとどまっている（図18）。

TCFDは、SCOPE1とSCOPE2のGHG排出量は、すべての組織において、気候変動の影響が将来の企業価値に及ぼすインパクトがマテリアルか否かに関わらず開示すべきだと述べている。その一方、SCOPE3のGHG排出量とGHG排出量以外の指標カテゴリは、影響がマテリアルである場合に開示することを推奨している。これは、TCFDが提唱する一

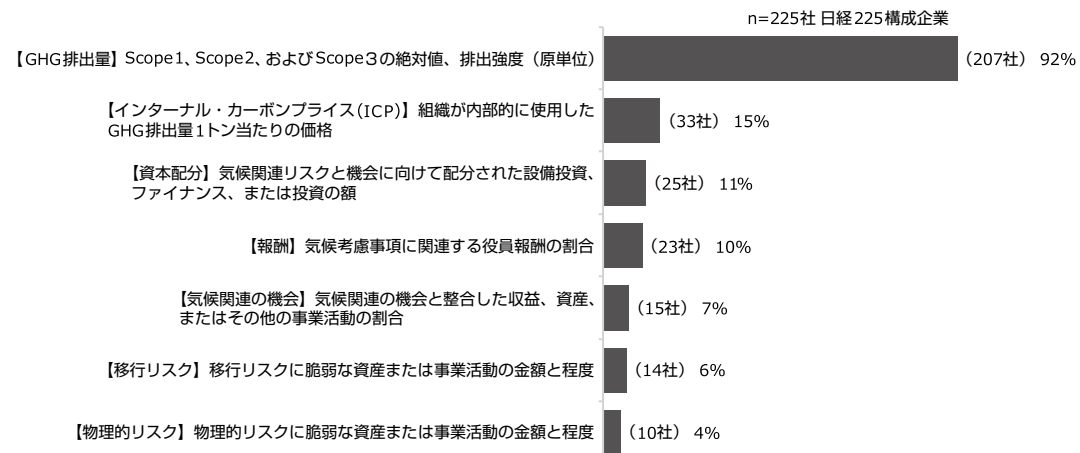


図18 TCFD 産業横断的気候関連指標カテゴリの開示状況（サステナビリティ報告）(2022)
 出典：KPMG ジャパン「日本の企業報告に関する調査 2022」の調査結果をもとに筆者加工

いるのと同様のアプローチである。しかし、図16で示した通り、すでに全一項目について、六割以上の企業が情報を開示し、気候変動の影響がマテリアルだと判断している実態がみえている。その状況と比較すると、七つの指標があくまで例示であることを差し引いても、現段階における開示はまだ限定的だといえる。

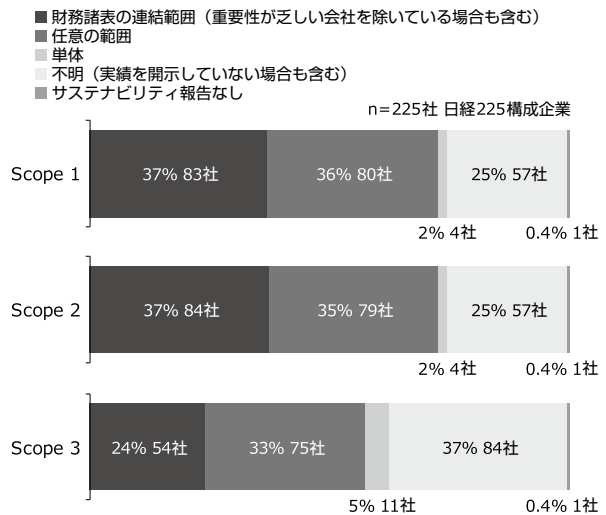
四・三 GHG排出量の集計範囲と財務情報の連結範囲の不一致
 もう一つの課題は、気候関連情報のうち、具体的な目標や実績を示す指標たるGHG排出量の集計範囲が、財務情報の連結範囲とは必ずしも一致していないという点である。

TCFDが二〇二一年に公表した先述の付属書において、GHG排出量の計算方法として準拠すべきと明示のあるGHGプロトコルでは、開示されるGHG排出量の集計範囲は、財務情報の連結範囲と大きく相違がないものとするのが推奨されている。

そこで、SCOPE1、2、3のそれぞれについて、その集計範囲を調査したところ、財務情報の連結範囲と一致していたのは、SCOPE1および2で三七%、SCOPE3は二四%という結果であった（図9）。国内外の子会社等から、財務情

報の連結範囲と同範囲でGHG排出量のデータを収集するには、そのためのプロセスやITシステムの整備などが必要となる。そのため、現時点では、いずれのスコップにおいても、集計範囲を徐々に拡大している途上段階にあると考えられる。

投資家の意思決定に資する情報を提供するとともに、その比較可能性に寄与するという観点から、今後はGHG排出量などの気候関連の主要な指標については、財務諸表の連結範囲と同じ範囲で情報を開示し、企業の実態を正しく伝えていくことが期待される。



図一〇 GHG 排出量の集計範囲 (サステナビリティ報告) (2022)
出典：KPMG ジャパン「日本の企業報告に関する調査 2022」の調査結果をもとに筆者加工

気候変動のマクロ的な影響を見通したうえで、企業の将来的な財務インパクトを具体的に検討し、開示するのは困難な作業である。しかし、期待されるのは正確な未来予測ではなく、現時点で何が最も確からしいと判断し、気候変動という地球規模の課題解決に貢献しながら、企業の持続的な成長の実現に向けていかに取り組んでいるかを伝えることではないだろうか。

開示そのものが目的ではないことを心にとめながらも、こうした開示の質を拡充する取り組みが、予測の困難な状況下で、企業としての説明

五 おわりに
— 企業としての説明責任をいかに果たすか

ここまでで紹介した調査の結果からは、日本企業における気候関連情報の開示の実態は、情報量の面で拡充が進んでいる一方で、その財務的な影響について、投資家等の情報の利用者が検討するに資する情報の質の面で、まだ発展途上の段階にあることが分かる。

参考文献

- 1 “Task Force on Climate-related Financial Disclosures Overview”, TCFD, 2022
<https://assets.bbhub.io/company/sites/60/2022/12/tcf-d-2022-overview-booklet.pdf>
- 2 “KPMG グローバルサステナビリティ報告調査 2022” KPMG ジャパン, 2022
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-sustainable-value-sustainability-reporting-2022-01.pdf>
- 3 “日本企業の TCFD 提言に沿った情報提供の動向 2021”, KPMG ジャパン, 2022
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2022/jp-sustainable-value-service-20220630.pdf>
- 4 本調査において、「サステナビリティ報告」は、統合報告書以外のサステナビリティ報告書、および企業ホームページの「サステナビリティ」等の名称のページ上で公表しているサステナビリティ情報を含む
- 5 “日本の企業報告に関する調査 2022”, KPMG ジャパン, 2023
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-sustainable-value-corporate-reporting.pdf>
- 6 “付属書「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実施 (2021年版)」”, TCFD, 2021
https://tcf-d-consortium.jp/pdf/about/2021_TCFD_Implementing_Guidance_2110_jp.pdf
- 7 “指標、目標、移行計画に関するガイダンス”, TCFD, 2021
https://tcf-d-consortium.jp/pdf/about/2021_TCFD_Metric_Guidance_2110_jp.pdf

責任を果たすことにつながり、課題解決に必要な資金を呼び込むことにもつながると考えられる。

人類とエネルギーの歴史探索!
全3巻 各定価1,320円 (本体1,200円+税10%)

ERC出版

田中 紀夫 著

第一巻 第一次エネルギー革命
火を手に入れた人類

第二巻 第二次エネルギー革命
化石エネルギーを振り始めた人類

第三巻 第三次エネルギー革命
電磁波を手にした人類

全国お近くの
本屋さんで
お求め下さい!

http://www.erc-books.com

〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目9-5
☎ 03(6230)9273 直 ☎ 03(6230)9274 編集 00110-7-553669